力新國際科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國103及102年第3季

地址：台北市內湖區新湖一路128巷15號6樓
電話：(02)7721-0111

§目　　錄§

項　　目	頁　　次	財務報表附註編號
一、封　　面	1	-
二、目　　錄	2	-
三、會計師核閱報告	3～4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8～9	-
八、合併財務報表附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10～15	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15～24	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24～25	五
(六) 重要會計項目之說明	26～34	六～十九
(七) 關係人交易	34～35	二十
(八) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	36	二一
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-	-
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其　　他	-	-
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	37、39～42	二二
2. 轉投資事業相關資訊	37、43	二二
3. 大陸投資資訊	37～38、44	二二
(十四) 部門資訊	38	二三

Deloitte
勤業眾信

勤業眾信聯合會計師事務所
10596 台北市民生東路三段156號12樓

Deloitte & Touche
12th Floor, Hung Tai Financial Plaza
156 Min Sheng East Road, Sec. 3
Taipei 10596, Taiwan, ROC

Tel :+886 (2) 2545-9988
Fax:+886 (2) 2545-9966
www.deloitte.com.tw

會計師核閱報告

力新國際科技股份有限公司　公鑒：

力新國際科技股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。列入上開合併財務報表之子公司瑞相科技股份有限公司，其財務報表未經本會計師核閱，而係由其他會計師核閱。因此，本會計師對上開合併財務報表所出具之核閱報告，有關瑞相科技股份有限公司財務報表所列之金額及附註二一所揭露之相關資訊，係依據其他會計師之核閱報告。瑞相科技股份有限公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 49,446 仟元及 102,101 仟元，分別佔合併資產總額之 9%及 17%，民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業收入淨額分別為新台幣 27,544 仟元及 41,201 仟元，分別佔合併營業收入淨額之 14%及 21%。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司財務報表係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 72,761 仟元及 77,606 仟元，均佔合併資產總額之 13%；負債總額分別為新台幣 7,204 仟元及 7,862 仟元，分別佔合併負債總額之 11%及 12%，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣利益 830 仟元、利益 1,432 仟元、損失 4,088 仟元及利益 4,188 仟元，各佔合併綜合損益總額之 24%、(10%)、130%及 (10%)。另合併財務報表附註二一所述轉投資事業之相關資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果及其他會計師之核閱報告，除上段所述子公司財務報表及附註二一所揭露之相關資訊，倘經會計師核閱對合併財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師　戴　信　維

戴信維

會計師　王　儀　雯

王儀雯

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

中　華　民　國　103　年　11　月　11　日

力新國際科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 103 年 9 月 30 日及民國 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	103年9月30日（經核閱）金額	%	102年12月31日（經查核）金額	%	102年9月30日（經核閱）金額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註四及六）	$ 217,536	39	$ 233,602	42	$ 199,458	33
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註四及七）	12,017	2	12,030	2	12,013	2
1147	無活絡市場之債券投資－流動（附註四及八）	80,343	15	77,021	14	79,814	14
1150	應收票據（附註四）	7,074	1	438	-	156	-
1172	應收帳款－淨額（附註四、五、九及十九）	45,830	8	39,322	7	49,646	8
1200	其他應收款（附註十九）	855	-	2,536	-	1,691	-
1220	當期所得稅資產（附註十七）	682	-	1,035	-	1,391	-
130X	存貨（附註四及十）	23,167	4	25,988	5	41,415	7
1410	預付款項（附註十九）	3,735	1	2,681	1	7,165	1
1470	其他流動資產	3,921	1	1,412	-	3,133	1
11XX	流動資產總計	395,160	71	396,065	71	395,882	66
	非流動資產						
1543	以成本衡量之金融資產－非流動（附註四及十一）	78,005	14	78,000	14	115,243	19
1600	不動產、廠房及設備（附註四及十二）	56,708	10	60,041	11	51,157	8
1805	商譽（附註四及五）	3,843	1	3,843	1	3,843	1
1821	其他無形資產（附註四）	1,487	-	2,266	-	4,415	1
1840	遞延所得稅資產（附註四、五及十七）	3,313	1	3,453	-	9,498	2
1900	其他非流動資產（附註四）	16,666	3	17,111	3	18,511	3
15XX	非流動資產總計	160,022	29	164,714	29	202,667	34
1XXX	資產總計	$ 555,182	100	$ 560,779	100	$ 598,549	100
代碼	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款（附註十三）	$ 17,000	3	$ -	-	$ -	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註四及七）	149	-	34	-	22	-
2170	應付帳款（附註十九）	10,659	2	20,394	4	16,598	3
2200	其他應付款（附註十四及十九）	36,294	7	43,079	8	36,938	6
2230	當期所得稅負債（附註十七）	106	-	1,714	-	381	-
2300	其他流動負債	1,953	-	3,238	-	6,973	1
21XX	流動負債總計	66,161	12	68,459	12	60,912	10
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債（附註十七）	1,399	-	1,399	1	1,712	1
2600	其他非流動負債（附註十九）	875	-	1,036	-	655	-
25XX	非流動負債總計	2,274	-	2,435	1	2,367	1
2XXX	負債總計	68,435	12	70,894	13	63,279	11
	歸屬於本公司業主之權益（附註十五）						
	股本						
3110	普通股股本	590,940	106	606,940	108	606,940	101
	累積虧損						
3320	特別盈餘公積	5,271	1	5,271	1	5,271	1
3350	待彌補虧損	(112,669)	(20)	(110,088)	(20)	(71,644)	(12)
3300	累積虧損總計	(107,398)	(19)	(104,817)	(19)	(66,373)	(11)
3490	其他權益	(2,548)	-	(3,282)	-	(3,518)	-
3500	庫藏股票	-	-	(17,247)	(3)	(17,247)	(3)
31XX	本公司業主權益總計	480,994	87	481,594	86	519,802	87
36XX	非控制權益	5,753	1	8,291	1	15,468	2
3XXX	權益總計	486,747	88	489,885	87	535,270	89
	負債與權益總計	$ 555,182	100	$ 560,779	100	$ 598,549	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 11 日會計師核閱報告）

董事長：林榮生　　經理人：黃銘達　　會計主管：林伯純

力新國際科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代碼		103年7月1日至9月30日 金額	%	102年7月1日至9月30日 金額	%	103年1月1日至9月30日 金額	%	102年1月1日至9月30日 金額	%
	營業收入（附註四及十九）								
4800	軟體授權暨服務收入	$ 44,885	56	$ 40,461	52	$ 127,300	65	$ 117,527	61
4100	銷貨收入	35,773	44	37,876	48	67,206	35	75,960	39
4000	營業收入淨額	80,658	100	78,337	100	194,506	100	193,487	100
5000	營業成本（附註十、十六及十九）	30,286	37	34,507	44	56,302	29	64,356	33
5900	營業毛利	50,372	63	43,830	56	138,204	71	129,131	67
	營業費用（附註十六及十九）								
6100	推銷費用	17,289	22	20,821	26	53,668	28	62,235	32
6200	管理費用	10,525	13	21,800	28	31,424	16	41,686	22
6300	研究發展費用	20,320	25	11,595	15	60,082	31	54,556	28
6000	營業費用合計	48,134	60	54,216	69	145,174	75	158,477	82
6900	營業淨利（損）	2,238	3	(10,386)	(13)	(6,970)	(4)	(29,346)	(15)
	營業外收入及支出								
7190	其他收入（附註十六及十九）	1,826	2	3,381	5	4,921	3	9,217	5
7050	財務成本	(58)	-	(12)	-	(58)	-	(12)	-
7020	其他利益及損失（附註四、十六及十九）	(128)	-	(5,264)	(7)	33	-	(22,635)	(12)
7000	營業外收入及支出合計	1,640	2	(1,895)	(2)	4,896	3	(13,430)	(7)
7900	稅前淨利（損）	3,878	5	(12,281)	(15)	(2,074)	(1)	(42,776)	(22)
7950	所得稅費用（附註四、五及十七）	920	1	532	1	1,798	1	1,708	1
8200	本期淨利（損）	2,958	4	(12,813)	(16)	(3,872)	(2)	(44,484)	(23)
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	497	-	(862)	(1)	734	-	961	1
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	497	-	(862)	(1)	734	-	961	1
8500	本期綜合損益總額	$ 3,455	4	($ 13,675)	(17)	($ 3,138)	(2)	($ 43,523)	(22)
	淨利（損）歸屬於：								
8610	本公司業主	$ 3,793	5	($ 10,133)	(13)	($ 1,334)	(1)	($ 37,781)	(20)
8620	非控制權益	(835)	(1)	(2,680)	(3)	(2,538)	(1)	(6,703)	(3)
8600		$ 2,958	4	($ 12,813)	(16)	($ 3,872)	(2)	($ 44,484)	(23)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	$ 4,290	5	($ 10,994)	(14)	($ 600)	(1)	($ 36,820)	(19)
8720	非控制權益	(835)	(1)	(2,681)	(3)	(2,538)	(1)	(6,703)	(3)
8700		$ 3,455	4	($ 13,675)	(17)	($ 3,138)	(2)	($ 43,523)	(22)
	每股盈餘（虧損）（附註十八）								
9710	基　本	$ 0.06		($ 0.17)		($ 0.02)		($ 0.64)	
9810	稀　釋	$ 0.06		($ 0.17)		($ 0.02)		($ 0.64)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 11 日會計師核閱報告）

董事長：林榮生　　經理人：黃銘達　　會計主管：林伯純

力新國際科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代碼		歸屬於本公司業主之權益								非控制權益	權益總額
		股本	資本公積	累積虧損			其他權益項目	庫藏股票	總計		
				法定盈餘公積	特別盈餘公積	待彌補虧損	國外營運機構財務報表換算之兌換差額				
A1	102 年 1 月 1 日餘額	$ 606,940	$ 45,540	$ 6,762	$ 66,125	($ 147,019)	($ 4,479)	($ 17,247)	$ 556,622	$ 22,171	$ 578,793
	101 年度盈餘虧損撥補										
B17	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(60,854)	60,854	-	-	-	-	-
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	(6,762)	-	6,762	-	-	-	-	-
C11	資本公積彌補虧損	-	(45,540)	-	-	45,540	-	-	-	-	-
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	(37,781)	-	-	(37,781)	(6,703)	(44,484)
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	961	-	961	-	961
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(37,781)	961	-	(36,820)	(6,703)	(43,523)
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	$ 606,940	$ -	$ -	$ 5,271	($ 71,644)	($ 3,518)	($ 17,247)	$ 519,802	$ 15,468	$ 535,270
A1	103 年 1 月 1 日餘額	$ 606,940	$ -	$ -	$ 5,271	($ 110,088)	($ 3,282)	($ 17,247)	$ 481,594	$ 8,291	$ 489,885
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	(1,334)	-	-	(1,334)	(2,538)	(3,872)
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	734	-	734	-	734
D5	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(1,334)	734	-	(600)	(2,538)	(3,138)
L3	庫藏股註銷	(16,000)	-	-	-	(1,247)	-	17,247	-	-	-
Z1	103 年 9 月 30 日餘額	$ 590,940	$ -	$ -	$ 5,271	($ 112,669)	($ 2,548)	$ -	$ 480,994	$ 5,753	$ 486,747

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 11 日會計師核閱報告）

董事長：林榮生　　經理人：黃銘達　　會計主管：林伯純

力新國際科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元

代　碼		103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前損失	($ 2,074)	($ 42,776)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	4,496	3,617
A21200	利息收入	(1,936)	(2,130)
A20200	攤銷費用	784	7,108
A24100	未實現外幣兌換利益	(625)	(159)
A23800	存貨跌價回升利益	(115)	-
A20900	利息費用	58	12
A23100	處分金融資產淨利益	(46)	-
A23500	金融資產減損損失	-	15,640
A23700	非金融資產減損損失	-	7,209
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	(450)
A21300	股利收入	-	(400)
A23700	存貨跌價損失	-	86
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	59	78
A31130	應收票據	(6,636)	(56)
A31150	應收帳款	(6,508)	(5,987)
A31180	其他應收款	1,721	(10,024)
A31200	存　　貨	2,936	(559)
A31230	預付款項	(1,054)	(1,535)
A31240	其他流動資產	(2,509)	(2,779)
A31990	其他營業資產	(120)	(127)
A32150	應付帳款	(9,735)	5,874
A32180	其他應付款	(6,785)	(3,051)
A32110	持有供交易之金融負債	115	10
A32240	應計退休金負債	174	171
A32230	其他流動負債	(1,285)	(5)
A32990	其他營業負債	-	(15)
A33000	營運產生之現金流出	(29,085)	(30,248)

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
A33500	支付之所得稅	($ 2,921)	($ 1,972)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(32,006)	(32,220)
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(3,322)	-
B07500	收取之利息	1,896	2,387
B02700	購置不動產、廠房及設備	(1,022)	(830)
B03800	存出保證金減少	30	-
B00700	處分無活絡市場之債券投資價款	-	38,600
B01300	出售以成本衡量之金融資產價款	-	2,845
B03700	存出保證金增加	-	(1,848)
B04500	購置無形資產	-	(1,245)
B02800	處分不動產、廠房及設備	-	1,017
B07600	收取其他股利	-	400
BBBB	投資活動之淨現金流（出）入	(2,418)	41,326
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	17,000	-
C03100	存入保證金增加（減少）	207	(595)
C05600	支付之利息	(58)	(12)
CCCC	籌資活動之淨現金流入（出）	17,149	(607)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	1,209	448
EEEE	現金及約當現金（減少）增加數	(16,066)	8,947
E00100	期初現金及約當現金餘額	233,602	190,511
E00200	期末現金及約當現金餘額	$ 217,536	$ 199,458

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 11 日會計師核閱報告）

董事長：林榮生　經理人：黃銘達　會計主管：林伯純

力新國際科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國103年及102年1月1日至9月30日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

（除另註明外，金額以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革

本公司係於76年9月成立。主要從事(1)電腦主機及週邊設備之買賣，(2)通信網路設備之研發銷售及買賣，以及(3)前項相關週邊電腦軟體程式之研發、設計、製造及買賣。本公司股票自89年10月18日起於中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於103年11月11日提報董事會並通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及2013年版國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第1030029342號及金管證審字第1030010325號函，合併公司應自104年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之2013年版IFRS、IAS、IFRIC及SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日（註）
IFRSs之修正「IFRSs之改善－對IAS 39之修正（2009年）」	2009年1月1日或2010年1月1日
IAS 39之修正「嵌入式衍生工具」	於2009年6月30日以後結束之年度期間生效

（接次頁）

（承前頁）

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日（註）
「IFRSs之改善（2010年）」	2010年7月1日或2011年1月1日
「2009-2011週期之年度改善」	2013年1月1日
IFRS 1之修正「IFRS 7之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010年7月1日
IFRS 1之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011年7月1日
IFRS 1之修正「政府貸款」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露－金融資產及金融負債之互抵」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011年7月1日
IFRS 10「合併財務報表」	2013年1月1日
IFRS 11「聯合協議」	2013年1月1日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 11及IFRS 12之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 12及IAS 27之修正「投資個體」	2014年1月1日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013年1月1日
IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012年7月1日
IAS 12之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012年1月1日
IAS 19之修訂「員工福利」	2013年1月1日
IAS 27之修訂「單獨財務報表」	2013年1月1日
IAS 28之修訂「投資關聯企業及合資」	2013年1月1日
IAS 32之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014年1月1日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述2013年版IFRSs及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，

例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

2. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益者之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併公司因適用上述修正，可重分類至損益之項目係國外營運機構財務報表換算之兌換差額，分別為 734 仟元及 961 仟元。

3. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

104 年追溯適用修訂後 IAS 19 對本合併財務報告並無重大影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日（註 2）
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日（註 4）
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日

（接次頁）

（承前頁）

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016年1月1日（註3）
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得處理」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間所發生之交易。

註4：除IFRS 5之修正採推延適用外，其餘修正係適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損。累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及 IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

(1) 辨認客戶合約；

(2) 辨認合約中之履約義務；

(3) 決定交易價格；

(4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及

(5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；

2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及

3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾12個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後12個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少12個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

分攤綜合損益總額至非控制權益

子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

			所持股權百分比		
			103年	102年	102年
投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	9月30日	12月31日	9月30日
本公司	NewSoft America, Inc.（NAI）	多媒體電腦軟體程式之銷售	100%	100%	100%
本公司	NewSoft Japan Corporation（NJ）	多媒體電腦軟體程式之銷售	100%	100%	100%
本公司	Gold Gleam Holdings Limited（Gold Gleam）	轉投資業務	100%	100%	100%

（接次頁）

（承前頁）

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比 103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
本公司	瑞相科技股份有限公司（瑞相）	智能聯網	69.43%	69.43%	69.43%
Gold Gleam Holdings Limited	力新國際（西安）科技有限公司（力新西安）	電腦軟體程式之產銷業務	100%	100%	100%
瑞相科技股份有限公司	Lontium Semiconductor Corporation Holding Limited	轉投資業務	81.25%	81.25%	81.25%

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

(五) 外　　幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業、合資或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益（並分別歸屬予本公司業主及非控制權益）。

(六) 存　　貨

係以加權平均成本與淨變現價值孰低計價。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 商　　譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損損失後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至合併公司預期會因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位或現金產生單位群組之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位或單位群組應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

處分受攤商譽現金產生單位內之某一營運時，與該被處分營運有關之商譽金額係包含於營運之帳面金額以決定處分損益。

(九) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。

個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產、放款及應收款。

A.透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

B.備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬於無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益或其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

C.放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金及無活絡市場之債券投資）係採用有效利息法按攤銷後成

本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗及帳齡分析等。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若

於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

金融負債非屬持有供交易且未指定為透過損益按公允價值衡量者，係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

3. 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具為遠期外匯合約，用以管理合併公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

(1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；

(2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；

(3) 收入金額能可靠衡量；

(4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及

(5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

2. 權利金

權利金收入係於與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司且收入金額能可靠衡量時，依相關協議之實質條件，以應計基礎認列。權利金按時間基礎決定者，係於協議期間內按直線基礎認列收入。依照生產、銷售與其他衡量方法決定之權利金協議，係依協議條款認列收入。

3. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 租　　賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 商譽減損估計

決定商譽是否減損時，須估計分攤到商譽之現金產生單位之使用價值。為計算使用價值，管理階層應估計預期自現金產生單位所

產生之未來現金流量，並決定計算現值所使用之適當折現率。若實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

截至103年9月30日暨102年12月31日及9月30日止，商譽帳面金額均為3,843仟元，合併公司於102年度針對商譽提列減損損失7,209仟元。

(二) 所得稅

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

截至103年9月30日暨102年12月31日及9月30日止，合併公司所認列相關之遞延所得稅資產帳面金額分別為3,313仟元、3,453仟元及9,498仟元。

(三) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

截至103年9月30日暨102年12月31日及9月30日止，應收帳款帳面金額分別為45,830仟元、39,322仟元及49,646仟元（分別扣除備抵呆帳13,159仟元、13,157仟元及13,730仟元後之淨額）。

六、 現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及週轉金	$ 615	$ 521	$ 593
銀行支票及活期存款	90,551	119,897	83,496
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	126,370	113,184	115,369
	$ 217,536	$ 233,602	$ 199,458

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
持有供交易之金融資產			
非衍生金融資產			
－基金受益憑證	$ 11,967	$ 11,920	$ 11,903
衍生工具（未指定避險）			
－遠期外匯合約(一)	50	110	110
透過損益按公允價值衡量之金融資產	$ 12,017	$ 12,030	$ 12,013
持有供交易之金融負債			
衍生工具（未指定避險）			
－遠期外匯合約(一)	$ 149	$ 34	$ 22

(一)於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）	
103年9月30日				
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	2014.11.4	JPY 2,600/NTD	757
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	2014.11.4	USD 160/NTD	4,794
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	2014.12.2	JPY 3,200/NTD	905
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	2014.12.2	USD 120/NTD	3,582
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	2014.10.30	USD 39/NTD	1,176
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	2014.12.29	USD 120/NTD	3,642
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	2014.12.29	JPY 3,200/NTD	885
102年12月31日				
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	103.01.04	JPY 3,000/NTD	891
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	103.01.24	JPY 3,500/NTD	1,013
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	103.01.29	JPY 3,000/NTD	898
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	103.02.25	USD 94/NTD	2,772
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	103.03.25	JPY 3,000/NTD	857
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	103.03.25	USD 95/NTD	2,840
102年9月30日				
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	102.11.01	JPY 3,400/NTD	1,019
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102.11.07	USD 110/NTD	3,287
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102.11.27	USD 115/NTD	3,439
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102.12.05	USD 34/NTD	1,011
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	102.12.07	JPY 3,000/NTD	924
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	102.12.27	JPY 3,000/NTD	916
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	103.01.04	JPY 3,000/NTD	891

合併公司103年及102年1月1日至9月30日從事遠期外匯合約交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動所產生之風險。

八、無活絡市場之債券投資－流動

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
原始到期日超過3個月之定期存款	$ 80,343	$ 77,021	$ 79,814

九、應收帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收帳款	$ 58,989	$ 52,479	$ 63,376
減：備抵呆帳	(13,159)	(13,157)	(13,730)
	$ 45,830	$ 39,322	$ 49,646

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103年9月30日
0～60天	$ 449
61～90天	-
91～120天	-
121～150天	329
合　計	$ 778

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

十、存　貨

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
製成品	$ 1,362	$ 1,401	$ 855
在製品	15,652	16,681	33,106
原物料	2,554	2,453	2,905
商　品	3,599	5,453	4,549
	$ 23,167	$ 25,988	$ 41,415

103年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益113仟元及115仟元；102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升

99仟元及存貨跌價損失86仟元，存貨淨變現價值回升係因處分先前已提列跌價損失之呆滯存貨所致。

十一、以成本衡量之金融資產－非流動

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
國內未上市（櫃）普通股	$ 77,763	$ 77,763	$ 115,008
國外未上市（櫃）普通股	242	237	235
	$ 78,005	$ 78,000	$ 115,243
依金融資產衡量種類區分			
備供出售金融資產	$ 78,005	$ 78,000	$ 115,243

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十二、不動產、廠房及設備

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
房屋及建築物	$ 44,500	$ 45,943	$ 46,284
電腦通訊設備	2,418	2,905	2,753
運輸設備	839	1,164	1,272
生財器具	994	632	790
租賃改良物	7,917	9,343	-
其他設備	40	54	58
	$ 56,708	$ 60,041	$ 51,157

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於103年及102年7月1日至9月30日與103年及102年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	
主建物	44年
房屋附屬設備	5年
電腦設備	3至5年
租賃改良物	3至5年
生財器具	3至5年
運輸設備	5年

十三、短期借款

	103年9月30日
無擔保借款	
其他借款	$ 17,000
借款利率（%）	2.5
最後到期日	103.12.31

十四、其他應付款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付薪資及獎金	$ 21,819	$ 22,701	$ 22,281
應付休假給付	2,164	2,366	2,158
應付勞務費	2,529	2,873	914
其　　他	9,782	15,139	11,585
	$ 36,294	$ 43,079	$ 36,938

十五、權　　益

(一) 資本公積

資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(二) 保留盈餘及股利政策

本公司章程規定，每年度盈餘於完納一切稅捐並彌補歷年度虧損後，先提列 10%為法定盈餘公積及按法令規定提列特別盈餘公積，並得視業務狀況及平衡股利政策酌予保留部分盈餘後，次就其餘額併同以前年度累積未分配盈餘，由董事會擬具分配如下：

1. 股東紅利。
2. 員工紅利 5%以上。
3. 董事、監察人酬勞 2%以上。

本公司股利政策依循基本準則如下：

董事會擬定盈餘分派案時，將考量公司所處環境及成長階段，並參酌盈餘分配對未來整體營運之影響，以決定股利發放之時機、條件、金額及種類，並提請股東會決議。

1. 當本公司屬成長階段時，盈餘分配以不低於當年度可分配盈餘之 50%為原則，並考量對未來獲利及資金需求情形分配股利，其中現金股利之發放不低於當年度分配股利之 20%。
2. 當本公司進入成熟階段時，則盈餘分配以不高於當年度可分配盈餘之 80%為原則，並視未來資本支出及盈餘狀況分配股利，其中現金股利之發放不低於當年度分配股利之 10%。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利及董監酬勞之估列金額皆為 0 元，係依章程及過去經驗以可能發放之金額為基礎計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係以股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於102年6月28日舉行股東會，決議101年度虧損撥補案如下：

	虧損撥補案
	101年度
迴轉特別盈餘公積	($ 60,854)
法定盈餘公積彌補虧損	(6,762)
資本公積彌補虧損	(45,540)

本公司102年度為累積虧損，故不擬分派盈餘。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(三) 庫藏股票

單位：仟股

收回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
103年1月1日至9月30日				
轉讓股份予員工	1,600	-	1,600	-
102年1月1日至9月30日				
轉讓股份予員工	1,600	-	-	1,600

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

本公司於103年8月因庫藏股屆滿法定轉讓期限，故予以註銷。

十六、綜合損益

(一) 其他收入

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
租金收入	$ 397	$ 1,234	$ 1,346	$ 4,693
利息收入	739	694	1,936	2,130
其他	690	1,453	1,639	2,394
	$ 1,826	$ 3,381	$ 4,921	$ 9,217

(二) 其他利益及損失

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	$ 154	($ 677)	$ 192	($ 267)
資產減損損失	-	(5,023)	-	(22,849)
其　　他	(282)	436	(159)	481
	($ 128)	($ 5,264)	$ 33	($ 22,635)

(三) 折舊及攤銷

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
不動產、廠房及設備之折舊	$ 1,541	$ 1,124	$ 4,496	$ 3,617
無形資產之攤銷	223	2,368	784	7,108
合　　計	$ 1,764	$ 3,492	$ 5,280	$ 10,725
折舊費用依功能別彙總				
營業費用	$ 1,541	$ 1,124	$ 4,496	$ 3,617
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	$ 223	$ 2,368	$ 784	$ 7,108

(四) 員工福利費用

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	$ 2,666	$ 983	$ 5,929	$ 4,902
確定福利計畫	6	5	18	14
其他員工福利	32,984	33,876	101,679	111,361
員工福利費用合計	$ 35,656	$ 34,864	$ 107,626	$ 116,277
依功能別彙總				
營業成本	$ 624	$ -	$ 1,179	$ 11,051
營業費用	35,032	34,864	106,447	105,226
	$ 35,656	$ 34,864	$ 107,626	$ 116,277

十七、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	$ 861	$ 532	$ 1,666	$ 1,708
遞延所得稅				
當期產生者	59	-	132	-
認列於損益之所得稅費用	$ 920	$ 532	$ 1,798	$ 1,708

(二) 兩稅合一相關資訊

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	$ -	$ -	$ -

截至103年9月30日、102年12月31日及9月30日止並無屬於86及以前年度之未分配盈餘。

本公司截至103年9月30日止因無可扣抵稅額或可供分配盈餘，故無須揭露稅額扣抵比率。

(三) 所得稅核定情形

公司名稱	核定最後年度
本公司	101年度
瑞相科技股份有限公司	101年度

十八、每股盈餘（虧損）

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
用以計算基本每股盈餘(虧損)之淨利（損）	$ 3,793	($ 10,133)	($ 1,334)	($ 37,781)
用以計算稀釋每股盈餘(虧損)之淨利（損）	$ 3,793	($ 10,133)	($ 1,334)	($ 37,781)

股數

單位：仟股

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
用以計算基本每股盈餘(虧損)之普通股加權平均股數	59,094	59,094	59,094	59,094
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘(虧損)之普通股加權平均股數	59,094	59,094	59,094	59,094

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀

釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

十九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

帳列項目	關係人類別	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
銷貨收入	其他關係人	$ 44	$ 220	$ 270	$ 889

(二) 進　　貨

關係人類別	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
其他關係人	$ 7,268	$ 6,772	$ 10,926	$ 15,646

合併公司與關係人間之交易，除另予說明者外，其餘交易價格、收付款條件均與一般非關係人相當。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳列項目	關係人類別	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收帳款	其他關係人	$ 40	$ 25	$ 134

流通在外之應收關係人款項未收取保證。103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(四) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳列項目	關係人類別	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付帳款	其他關係人	$ 7,542	$ 9,821	$ 4,737

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 取得不動產、廠房及設備

帳列項目	關係人類別	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
辦公設備	其他關係人	$ -	$ -	$ 706	$ -

(六) 處分不動產、廠房及設備

帳列項目	關係人類別	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
出售資產交易金額	其他關係人	$ -	$ 652	$ -	$ 652
處分資產利益	其他關係人	$ -	$ 365	$ -	$ 365

(七) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
租賃收入	其他關係人	$ 307	$ 1,079	$ 1,087	$ 2,110
其他收入	其他關係人	$ -	$ 678	$ 220	$ 678

出租之辦公室及停車位，係按合約每月收取租金。

帳列項目	關係人類別	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
存入保證金	其他關係人	$ 209	$ 222	$ 222
其他應收款	其他關係人	$ 45	$ 523	$ 408
其他應付款	其他關係人	$ 4	$ 1,555	$ -
預付貨款	其他關係人	$ -	$ -	$ 3,100

(八) 對主要管理階層之獎酬

103年及102年1月1日至9月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
短期員工福利	$ 3,492	$ 3,384	$ 10,475	$ 10,392
退職後福利	143	142	429	465
	$ 3,635	$ 3,526	$ 10,904	$ 10,857

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103年9月30日

	外幣	匯率		帳面金額
金融資產				
貨幣性項目				
美元	$ 989	30.42	(美元：新台幣)	$ 30,085
美元	954	0.00914	(日圓：美元)	29,021
日圓	22,127	0.278	(日圓：新台幣)	6,151
				$ 65,257

(接次頁)

（承前頁）

	外幣	匯率		帳面金額
金融負債				
貨幣性項目				
美元	$ 85	30.42	（美元：新台幣）	$ 2,586
美元	745	0.00914	（日圓：美元）	22,663
				$ 25,249

102年12月31日

	外幣	匯率		帳面金額
金融資產				
貨幣性項目				
美元	$ 1,035	29.805	（美元：新台幣）	$ 30,848
美元	985	0.00949	（日圓：美元）	29,358
日圓	26,733	0.2839	（日圓：新台幣）	7,590
				$ 67,796
金融負債				
貨幣性項目				
美元	349	29.805	（美元：新台幣）	$ 10,402

102年9月30日

	外幣	匯率		帳面金額
金融資產				
貨幣性項目				
美元	$ 1,527	29.57	（美元：新台幣）	$ 45,153
美元	948	0.01023	（美元：日圓）	28,032
日圓	32,628	0.3021	（日圓：新台幣）	9,857
				$ 83,042
金融負債				
貨幣性項目				
美元	128	30.57	（美元：新台幣）	$ 3,785

二一、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表二。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：附表五。
   (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
   (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
   (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
   (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
   (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
   (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

二二、部門資訊

合併公司之應報導部門僅有軟體銷售部門，合併公司另有未達量化門檻之其他營運部門，主要從事系統及資訊服務和智能聯網。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部門收入		部門損益	
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
軟體服務	$ 130,899	$ 116,432	$ 51,843	$ 38,770
其　他	63,607	77,055	(11,567)	(23,575)
	$ 194,506	$ 193,487	40,276	15,195
利息收入			1,936	2,130
租金收入			1,346	4,693
金融工具評價（損失）利益			(305)	19
淨外幣兌換利益（損失）			192	(267)
處分投資利益			46	-
金融資產減損損失			-	(22,849)
處分不動產、廠房及設備利益			-	450
股利收入			-	400
其　他			1,809	2,961
總部管理成本與董事酬勞			(47,374)	(45,508)
稅前淨損			($ 2,074)	($ 42,776)

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨利益、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產及負債

合併公司資產及負債之衡量金額未提供予營運決策者，揭露資產之衡量金額為零。

力新國際科技股份有限公司

資金貸與他人

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號（註一）	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間%	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額（註二）	資金貸與總限額（註三）
												名稱	價值		
0	本公司	瑞相科技股份有限公司	其他應收款－關係人	$ 17,000	$ -	$ -	3.137	短期融通資金之必要	$ -	營運週轉	$ -	有價證券	$ -	$ 48,099	$ 96,198

註一：編號欄之說明如下：

1.發行人為 0。

2.被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始編號。

註二：本公司最近期財務報表淨值之 10%（480,994x10%=$48,099）。

註三：本公司最近期財務報表淨值之 20%（480,994x20%=$96,198）。

力新國際科技股份有限公司及其轉投資公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

持有之公司	有價證券及名稱	與有價證券發行人之關係(註七)	帳列科目	期末				備註
				仟股數／仟單位數	帳面金額	持股比例	市價／淨值	
本公司	受益憑證							
	復華貨幣市場基金	—	公平價值變動列入損益之金融資產－流動	843	$ 11,967	-	$ 11,967	(註一)
	股票							
	力晶科技公司	本公司擔任該公司董事	以成本衡量之金融資產－非流動	1,305	378	0.06%	3,210	(註二)
	晶發光電公司	部分董事相同	以成本衡量之金融資產－非流動	3,000	-	1.94%	(4,282)	(註三)
	世成科技公司	部分董事相同	以成本衡量之金融資產－非流動	2,078	19,836	2.77%	13,600	(註四)
	智翔投資公司	本公司董事擔任該公司董事長	以成本衡量之金融資產－非流動	938	17,941	4.26%	11,482	(註四)
	智立投資公司	—	以成本衡量之金融資產－非流動	778	9,456	0.57%	7,051	(註四)
	力世創投公司	本公司擔任該公司董事長	以成本衡量之金融資產－非流動	969	6,256	5.41%	6,711	(註四)
	晶相光電公司	部分董事相同	以成本衡量之金融資產－非流動	500	6,000	0.77%	4,858	(註二)
	力旭光電公司	部分董事相同	以成本衡量之金融資產－非流動	131	3,226	1.63%	1,194	(註四)
	智旺科技公司	部分董事相同	以成本衡量之金融資產－非流動	288	1,382	1.06%	527	(註四)
	典匠資訊公司	—	以成本衡量之金融資產－非流動	220	1,218	4.00%	386	(註五)
	智成電子公司	部分董事相同	以成本衡量之金融資產－非流動	80	886	0.21%	621	(註四)
	網星資訊公司	董事長相同	以成本衡量之金融資產－非流動	439	2,855	19.97%	1,945	(註四)

(接次頁)

（承前頁）

持有之公司	有價證券及名稱	與有價證券發行人之關係(註七)	帳列科目	期末				備註
				仟股數／仟單位數	帳面金額	持股比例	市價／淨值	
瑞相科技公司	股　票							
	世成科技公司	部分董事相同	以成本衡量之金融資產－非流動	872	$ 8,328	1.16%	$ 5,707	(註四)
	晶發光電公司	部分董事相同	以成本衡量之金融資產－非流動	2,000	-	1.29%	(2,855)	(註三)
Lontium Semiconductor Corporation Holding Limited	龍迅半導體科技（合肥）有限公司	－	以成本衡量之金融資產－非流動	-	USD$ 8	8.8%	USD$ 394	(註四)

註一：按 103 年 9 月 30 日基金資產淨值計算。

註二：按經會計師核閱之 103 年 6 月 30 日之財務報表帳面淨值計算。

註三：按未經會計師核閱之 103 年 6 月 30 日之財務報表帳面淨值計算。

註四：按未經會計師核閱之 103 年 9 月 30 日之財務報表帳面淨值計算。

註五：按經會計師查核之 102 年 12 月 31 日之財務報表帳面淨值計算。

註六：投資子公司相關資訊，請參閱附表四及五。

註七：係指與本公司之關係。

力新國際科技股份有限公司及其子公司

母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	交易往來情形				
			與交易人之關係（註一）	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率（註二）
0	本公司	NewSoft America, Inc.	1	軟體授權收入	$ 3,184	註三	2%
			1	銷貨收入	270	註三	-
			1	其他應付款	2,339	註三	-
		NewSoft Japan Corporation	1	軟體授權收入	80,322	註三	41%
			1	應收帳款	27,923	註三	5%
		Gold Gleam Holdings Limited	1	營業成本	23,474	註三	12%
		瑞相科技股份有限公司	1	軟體授權收入	560	註三	-
			1	銷貨收入	152	註三	-
			1	營業成本	347	註三	-
			1	利息收入	328	註三	-
			1	租金收入	1,475	註三	-
			1	其他收入	36	註三	-
			1	應收帳款	513	註三	-
			1	其他應收款	44	註三	-
			1	應付帳款	45	註三	-
			1	其他無形資產	600	註三	-
			1	存入保證金	542	註三	-

註一：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註二：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以本期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註三：因考量關係人間之交易，除授信期間較長外，其餘交易價格、收付款條件均與一般非關係人無顯著差異。

力新國際科技股份有限公司及其轉投資公司

被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣及外幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益	備註
				本期期末	上期期末	仟股數	比率	帳面金額			
本公司	Gold Gleam Holdings Limited	西薩摩亞	轉投資業務	$ 46,167	$ 46,167	1,400	100.00%	$ 36,735	($ 3,869)	($ 3,869)	
	NewSoft America, Inc.	美國加州	多媒體電腦軟體程式之銷售	27,585	27,585	5,000	100.00%	31,161	146	146	
	NewSoft Japan Corporation	日本東京	多媒體電腦軟體程式之銷售	8,027	8,027	0.60	100.00%	12,308	2,048	2,049	
	瑞相科技公司	台北市	智能聯網	118,005	118,005	1,929	69.43%	16,907	(7,924)	(5,764)	
瑞相科技公司	Lontium Semiconductor Corporation Holding Limited	英屬開曼群島	轉投資業務	2,500	2,500	2,167	81.25%	2,313	-	不適用	

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

力新國際科技股份有限公司及其轉投資公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、登記資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益（註一）	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
力新國際（西安）科技有限公司	生產及銷售影像、視訊、文字辨識、國際互聯網及圖庫等軟體	$ 42,588 USD 1,400	透過第三地區投資設立 GoldGleam Holdings Limited 再投資大陸公司	$ 42,588 USD 1,400	US$ -	$ -	$ 42,588 USD 1,400	($ 3,887) (USD 129)	100%	($ 3,887) (USD 129)	$ 36,656 USD 1,205	$ -

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
$ 42,588 USD 1,400	$ 42,588 USD 1,400	$288,596 （註二）

3. 與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：

關係人名稱	本公司與關係人之關係	交易類型	金額	交易條件			應收（付）票據、帳款		未實現（損）益
				價格	收（付）款條件	與一般交易之比較	餘額	百分比（%）	
力新國際（西安）科技有限公司	孫公司	進貨	$ 23,474	註四	註五	註四	$ -	-	$ -

註一：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註二：按淨值之百分之六十計算。

註三：本表所列金額係按 103 年 9 月 30 日匯率 US$1＝NT$30.42 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日平均匯率 US$1=NT$30.128 換算台幣。

註四：約以進貨價格加計合理利潤作為售價，其價格與一般客戶相當。

註五：依合約規定。